

国際高等教育における日英語表現の比較考察

一人と組織

入試・学生支援センター国際交流室
桑村 昭

I. はじめに

大学と世界との繋がりを表現する言い回しとして高等教育の国際化(internationalization of higher education)やグローバル化(global higher education)が用いられてきたが、近年は「国際高等教育(international higher education: IHE)」という表現を国際舞台で目にする機会が次第に増えてきた。従来は、大学レベルを含む国際教育(international education)という包括的な用語が使われ、日本では特に初等中等教育でのそれを指すことが多いが、これに「高等」を付加することで、国際化の進展が著しい高等教育の事象に特化して独立した領域に発展させようという意図も関係者の間で垣間見える。ただ、隣接分野の高等教育研究、比較教育学(comparative education)、比較・国際教育学(comparative and international education)との重複領域も多々あり、棲み分けが中々難しい。国際高等教育(IHE)という用語の発案者は不明だが、理論と実践に跨る 21 世紀の新たな学際分野の1表現と捉えることができるかもしれない。

筆者は 1980 年代後半から外国語・第二言語としての英語および日本語の教育を皮切りに、2000 年半ば以降は国内大学の国際化推進など国際高等教育に携わってきた。この間、日本語と英語環境の間を行き来していると、海外大学・機関関係者との間のコミュニケーションの中で共通に使う専門用語(terminology)や業界用語(jargon)を解釈し操りながら、教育研究や専門実務に当たる機会が頻繁にある。同じ事柄を表わす英語表現が国・地域により異なる場合も多く、例えば、日本語の「授業科目」が course や unit であったり、「学部」が faculty や college であったりする。国際高等教育の諸活動で遭遇するこのような専門用語の意味や用法を確認しようにも、拠り所とする日英語表現の参考資料が稀有である。学位評価・授与機構発行の用語集¹等はあるが、収録語数が限られ不自然な表現も散見する。日英語表現を整備しようにも、日本の高等教育研究は海外に比べ脆弱との指摘も為されている(羽田、2019)。

本稿では、極めて限定的ながら、その辺りの整理を含めて、筆者が長年関わってきた米国を始め英語圏の高等教育の知見を拠り所として、人と組織に関する国際高等教育用語の日英比較を試みたい。本文全体を一種の簡易用語集として捉えて頂ければと思う。まず「組織」では、高等教育機関としての大学とその内部組織を、「人」では大学構成員である教職員と学生を取り上げる。教育研究ほか他領域の日英語比較は、紙面の関係上、別の機会に委ねたい。

世界の高等教育の共通語であり、近年は非英語圏大学における追加教授言語としても軒先

¹ 高等教育に関する質保証関係用語集

https://www.niad.ac.jp/n_kokusai/publish/no17_glossary_4th_edition.pdf#search=%27Glossary+of+Quality+Assurance%27

を急速に広げている英語と、日本語の表現を比較考察することで、これまでの蓄積を多少なりとも還元できれば誠に幸いである。

なお、本稿の英語表記は適宜単数形又は複数形で示した。用語の比較考察に際しては、米国大学のランキングや出願情報等で信頼のある US News & World Report 誌²や国際高等教育関係者必読の専門誌 Chronicle of Higher Education³の最新情報も参考にした。

II. 大学の種類 University Types

ここでは、高等教育機関である大学の様々な形態と大学組織の日英語表現を比較考察する。まず「機関」を表わす英語は institution で、ODE 第 3 版(2010)によると、教育的、宗教的、職業的、及び社会的な目的のために設立された組織(organization)と定義されている。そのうち、教育機関は educational institution で、中等教育(secondary education)に続く高等教育(higher education)を担うのが higher education institutions (HEIs) である。

大学を表わす英語表現は多種多様で、一般的には university、college、school、institute、academy 等と使い分けられる。この他文脈が明らかな場合には、four-year institution(4年生大学)等の例に見られるように、institution や academic institution も大学の意で頻繁に使用される。また、institution は colleges and universities と 3 語で言うところを 1 語で表現できるので、文中で繰り返し使う時などにエコミカルな表現である。以上の他、university institutions(大学機関)という言い回しも散見する。

University は文系(Arts)と理系(Sciences)両分野の学術知識を伝授する総合大学の意だが、University of Michigan, Harvard University など大学名に地名や人名を付し、地域を代表する高等教育機関であることが多い。また、University of Applied Science や Polytechnic University など実学・職業訓練に重きを置く欧州等の応用科学系の総合大学や、近年オセアニアに見られる文理融合の工科系の総合大学(University of Technology)もある。更に、時間的・地域的に制約のある学生に遠隔教育 distance learning や生涯教育 continuing education を提供する放送大学は Open University や University College(後述)と呼ばれる。総合大学の別訳として comprehensive university も使われているが、博士後期課程を置く研究大学から学士課程中心の教育重点大学まで含まれ用途の幅が広い。

College は一般的に単科大学を指し、例えば、College of Pharmacy(薬科大学)、College of Art(芸術大学)、College of Music(音楽大学)、College of Technology(技術大学) Medical College(医科大学)と college の前後に専門分野が付される。教養系(Liberal Arts)の大学も College で表現され、University と同様に地名や人名が付されている(Colorado College, Smith College 等)。また、米国の名門私立大学 Boston College(BC)のように、教養大学として開学し現在は研究大学 research university に成長した例も少なくない。大学名に College を残したのは、同じ町のライバル校 Boston University(BU)と区別する意味と、BC がブランドとして確立していることが背景にあると思われる。

² US Higher Education Glossary:

<https://www.usnews.com/education/best-colleges/articles/2011/08/15/us-higher-education-glossary#D> (2019年11月8日閲覧)

³ Chronicle of Higher Education <https://www.chronicle.com> (2019年12月3日閲覧)

女子大学は **women's college/university** と称される場合と、**women's** を付せず、教養大学として **college** で表わす場合もある。一例として、米国北東部には **Seven Sisters** と呼ばれるリベラルアーツ系の名門女子大学7校(2校は現在共学)があり、津田梅子が留学した **Bryn Mawr College** や前米国大統領夫人ヒラリー・クリントンの出身校 **Wellesley College** も含まれている。ジェンダー特化型大学の他、米国には黒人系大学 **Black college/university** があり、ワシントン DC の **Howard University** がその一例である。

また、**College** は2年制大学(**two-year college** 又は **associates college**)を表わす際にも使われ、**junior college**(短期大学)や北米特有の **community college**(コミュニティ・カレッジ)がその典型例である。短期大学と同様に準学士号(**associate degree**)を授与する日本の高等専門学校(高専)は **College of Technology** と対外的に英訳されているほか、専門士を授与する専修学校も高等教育機関であり **College** となろう。また、2年制の専門大学で大学3年次への編入も可能な農業大学校は **College of Agriculture** 辺りで妥当かと思う。この他、社会人に生涯教育(**continuing education**)を提供する大学のことを一般に **University College** (**UC**)というが、これに該当する日本語表現は特に見当たらない。この **UC** は学部のように総合大学の傘下にある場合もあれば、**University College London** のように世界トップの研究大学という場合も例外的にある。

School は小中高大等を含む学校の総称であるが、炭鉱等資源の教育研究に特化した工学系の資源大学 **School of Mines**、医学部 **Medical School**、教育大学院 **Graduate School of Education** など比較的小規模の大学や学部・大学院を表現する際にも使われる。

Institute は工科大学(**institute of technology**)や大学院大学(及び大学院)を始め、専門教育機関名等に用いられ、マサチューセッツ工科大学(**Massachusetts Institute of Technology: MIT**)が代表的な例である。**MIT** など工科大学の中には、前述の例のように、総合大学も少なからず存在し、何れも難関大学(**highly competitive institution**)であることが珍しくない。関連して、科学技術大学院大学は **Institute of Science and Technology** となる。

設置形態を示す場合は、私立大学が **private university**、公立大学が **public university** と各々表現され、後者のうち、州立大学は **state university**、市立大学は **city university** である。日本の公立大学は、厳密に言えば、**municipal**(市町村立)又は **prefectural**(都道府県立) **colleges & universities** である。一方、国立大学は **national university** や **federal university**(ロシア等で見られる)と称される。大学は一般的に非営利機関 **non-profit institution** だが、近年、営利大学 **for-profit institution** も国内外で開学している。また、分散キャンパス(大学群)を持つ機関は米国では大学機構(**System**)とも呼ばれ、各キャンパスが学長率いる独立した大学となっている。米国の名門公立大学の **UC Berkley**(カリフォルニア州立大学バークレイ校)は **The University of California System** という機構内にある。

この他、大学の特徴・種別を表わす別の言い回しとして **research university** 研究大学、**teaching university** 教育重点大学、**comprehensive university** 総合大学(前述)、博士号授与大学 **doctoral-granting institution** 等があり、国際高等教育分野で頻繁に使われている。研究大学のうち、比較的規模が大きい世界のトップクラスの研究で名を馳せるような国や自治体の旗艦大学は **flagship institution** と称されることもある。教育重点大学は学士授与大学または修士授与大学で研究より教育に重点を置いている。

Academy は軍学校 military academy など特定の職業訓練を行なうエリート高等教育機関で、US News & World Report 誌の分類では、教養大学に位置付けられている。軍学校には、米国の West Point など学士号を授与する military academy (陸軍学校)、air force academy (空軍学校)、naval academy (海軍学校) や大学の設置基準に準拠する日本の防衛大学校 defense academy があり、米国ではその学生を cadets と称している。

最後に、大学間協定の下で交流する海外大学 (外国大学) overseas institutions (foreign institutions)、すなわち協定大学 (姉妹大学) は partner institutions (sister institutions) と呼ばれる。また、大学間で組むコンソーシアム consortium や研究交流等の大学間連携 alliance の加盟大学は member institutions となる。この他、大学の序列は top-tier, second-tier, third-tier (トップ層、第2層、第3層の大学) で示され、トップ大学が top-tier institutions となる。関連して、名門大学 (有名大学)、エリート大学は各々 prestigious institutions, elite institutions で、自分の母校、出身大学は (one's) alma mater となる。

キャンパス Campus

キャンパス campus は、一般に大学や企業の敷地・構内という意味だが、一つの大学が別々の場所に複数の「分散キャンパス (田村, 2006)」を展開する場合に、A 大学 B キャンパス (又は B 校) となり、英語では The University of A (又は A University) at B と一般に表現される。例えば、米国のテキサス大学ダラス校は The University of Texas at Dallas となる。ただ、米国では州名を冠した公立大学が多数あり、その多くが大学 (キャンパス) 群で構成される前述の大学機構 (University System) となっており、各キャンパスは独立した大学である。例えば、米国最大の公立大学機構であるニューヨーク州立大学 (The State University of New York: SUNY) には 64 のキャンパスがあり、機構総長 Chancellor がトップに立つ。筆者も以前幾つかの SUNY のキャンパスや機構本部 (アルバニー市) を訪れ、総長、学長、教職員、学生から機構について話を聞く機会があった。現在、大学再編の目玉として日本で議論が白熱している 1 法人複数大学制の 1 つの形がこの University System である。

一方、国境を越えて、海外に分校として設置されたキャンパスは international branch campus (IBC) と称される。近年、大学のグローバル化が進展し、英語圏の大学が中東、アジア、アフリカに海外分校を設置している。参考までに、関連用語を整理しておく、まず大学キャンパスが university campus、以下所属大学キャンパス home campus、分校 branch campuses 海外分校 International (branch) campus、そしてサテライトキャンパス satellite campus 等となる。

III. 大学の組織 University Structure

大学の組織形態は、国・地域、大学により異なるが、基本的には執行部である理事会又は役員会 (Board of Trustees 又は Directors) と、審議機関である評議会 (Faculty Senate、University Council 等) のガバナンスの下、教学部門 Academic Divisions と事務部門 Administrative Divisions で構成されている。ここでいう Division は部門とか部局の意で汎用性の高い用語である。日本の場合は、更に、審議機関が教学 education and research と経営 administration に分離しており (山本, 2015)、前者が国公立大学等に設置の教育研

究評議会又は審議会 education and research council、後者が経営協議会 management council となる。ここでは、大学執行部及び教学・事務各部門の日英語表現について、大学組織の説明を必要に応じて適宜交えながら、考察していく。

最初に、大学執行部を構成するメンバーは、例えば、理事長 the chairman of the Board (Chancellor)、学長(副理事長) President (Vice Chancellor)、副学長(理事) Vice Presidents 又は Pro-Vice Chancellors (Board members)、監事 auditor、事務局長 Executive Administrative Director などである。また、評議会・審議会は理事、学部等の長など上級管理職員 Senior Administrative Officers を中心に構成される。

大学運営を統括する学長(又は総長)は President だが、Chancellor を置く大学もある。欧州大学等では、Rector あるいは Vice Chancellor が学長の意で用いられることが多い。一方、米国州立大学のように複数の独立した大学キャンパスを有する前述の大学機構(System)では、総長(機構長)が Chancellor で学長が President というケースや、その逆のケース(President の下に Chancellor)もある。また日本の国立大学は、上記で括弧表示したように、理事長兼学長 Chairman of the Board of Directors & President、理事兼副学長 member of the board and vice president という兼任体制を敷く。

副学長 Vice President (VP) が複数名いる場合には、前置詞 for 又は of 以下で担当を表現する。例えば、国際担当副学長が Vice President for International Affairs、学生担当副学長が Vice President for Student Affairs 等々である。米国大学では、教学担当副学長(VP for Academic Affairs)を学長に次ぐ No.2 の地位を担う Provost という筆頭副学長を置く大学も多い。少々乱暴な比較だが、学校の教頭に該当すると言えば分かりやすいであろうか。一方、学長が Vice Chancellor あるいは Rector と呼ばれる英国等欧州では、副学長は各々 Pro-Vice Chancellor, Vice Rector となるケースもある。

傾向として、海外大学では、組織が大きいほど、vice, associate, assistant, for, of 等を巧みに組み合わせることで、上級管理職員の職位と責務を細分化している。例えば VP (Vice President) 関連の職位を上から順に並べると以下のような序列になる。ちなみに、外資系企業では VP (副部長)が多数いることが組織内外から揶揄されるが、大学も然りかもしれない。

Provost (Vice president for academic affairs)

Vice president for student life

Associate vice president

Assistant vice president for global programs

教学組織 Academic Divisions

教学組織 Academic Divisions を構成している学部、大学院、センター・附属組織等の英語名称を見てみよう。まず学部は faculty, college, school のほか、undergraduate school が graduate school (大学院)との対で用いられる一方、学科は概ね department で済む。学部の言い回しについて、以前米国州立大学の知人幾人かに college と school の違いを聞いたことがあるが、school は college に比べ規模が小さいイメージがあると言っていたが、実際はその逆の場合もある。詳しく調査した訳ではないが、傾向としては、①faculty の下に colleges か school、②college の下に schools、③school の下に colleges (③は稀だが)の3つのパターンに分かれるようである。

筆者が以前教鞭を執っていた米国ニュージャージー州の公立大学は規模が大きく、学部に faculty と college を併用していたが、現在は時代の趨勢か概ね school の下に複数の college、さらに複数の department という学部構成になっている。一方、学科 (academic) department を構成する専攻課程は (academic) programs と表現される。後述の事務部門に使う administrative と対比する意味で、academic を付記する場合もある。

大学院 は The Graduate School と総称で表わす場合と、研究科も同時に表記に反映させるために、of の後に専攻分野を付記して、例えば大学院教育学研究科であれば Graduate School of Education とする場合がある。専門職大学院は Professional School が総称で、さらに専門分野別の名称として、MBA を授与する経営管理研究科 (ビジネス・スクール) は business school、法学研究科 (法科大学院) は law school、教職大学院は Teachers College 等がある。研究科を直訳調に Research Division としたり、総称的な academic unit としたりする機関もあるが、日本特有の言い回しであろう。以上の他、研究科を構成している学科、専攻課程は学科と同様に各々 department, program である。

センターと附属施設の英語訳として通常使われるのは、centers and attached facilities で、センター center、附属学校 attached school、研究所・院 institutes が含まれる。一方、英語圏大学等では、学部・大学院組織内外に設置された教育、研究及び支援組織の総称として centers and institutes がよく使われている。これらの英文表記は、所轄分野を Center の前に置くか、Center for として後に置くかにより、例えば、グローバル教育センターは Global Education Center、又は Center for Global Education となる。同様に、付属施設も、前置詞 for や of を介して、活動内容を示すことが可能である。日英語表現のニュアンスは異なるが、用語選択の自由度は両語共に高い。

これらの教学組織を統括するのは前述した上級管理職員 Senior Administrative Officers である。まず、学部長、研究科長の英語表記は何れも Dean で、Dean of the College of Arts and Sciences (教養学部長) 等となる。学科長と学位プログラムの専攻長は各々 Department Chair (Head)、Program Director である。一方、研究所、センターなど附属施設等を統括 (direct) する職位の英語名称は Director や Dean が使われており、特に前者は、大学に限らず、民間 (private)、政府 (government)、NGO (Non-governmental organization) 等各セクター (sector) で共通に用いられている職位名称である。特に規模が大きい組織では、ディレクターの上に、統括ディレクター (executive director) を置くケースもある。

学長や副学長と同様に、補佐する職位名称も executive, vice, deputy, interim, associate, assistant, senior 等を付記することにより、Executive Director of the Center for Global Education、associate director of study abroad, assistant dean of learning abroad 等々、多彩な「肩書き」を作り出すことが可能である。

事務組織 Administrative Divisions

大学の教育研究をサポートし、教学組織の事務局としての役割を担う事務組織の部署は、英語では department, division, office, unit 等で表現され、日本のように「部門、部、課、室、係」という階層を厳密に反映した定型的な用語は特にない。極端なことを言えば、ほぼ全ての部署名が Office of ~あるいは ~Office で表現することも可能である。この場合、各 Office の階層は HP 上や機構図で対外的には明らかなので、あとは ~の部分に業務分野を明示しさえ

すれば事が足りる。このため、例えば office か department を使うかの用語選択の自由度が高く、大学に拠って異なる。従って、日英語を厳密に対応させることは現実的ではないが、それでも、本稿では、以下のように、事務業務の系列ごとに日英語のマッチングを試みた。

総務部 General Affairs Department

総務課 General affairs office

- ・秘書(室) Office secretaries
- ・学内行事・委員会係 Events and committees section
- ・法務係 Office of legal affairs

人事課 Office of Human Resources

- ・福利厚生係 Fringe benefits section

広報室 Public relations (PR) Office

国際部 Office of International Relations

財務部 Finance and Treasury Department

予算課 Budget office

会計課 Accounting 又は Accounts section

契約課 Procurement services (purchasing) office

入試部 Admissions office

教務部 Registrar's office

教務課 Academic affairs section

学生部 Student Affairs Department

学生支援課 Student services section

- ・奨学金係 Financial aid office
 - ・保健室 Health service (又は infirmary) office
 - ・課外活動 Student (extracurricular) activities
 - ・学生寮係 Housing office
- 就職支援室 Career services office
- 留学支援課 Study abroad support section
- ・外国人留学生係 International student services office
 - ・海外留学支援係 Study abroad and exchange programs office

研究支援部 Research support services department

- ・研究支援課 research support services section
- ・社会連携課 External relations office

施設部 Facilities Management Department

学術情報部 Department of Academic Information

- ・学術情報課 Academic information section
- ・情報システム課 Information services section

医療支援部 Medical services department

総務部はジェネラリストを重視する日本特有の部署とも言われるが、実際は、スペシャリストを

重視する海外にも実在し、Department of General Affairs 等と表現される。このように名称が長い場合には、Department や Office を最初に置くことで、英語としてのバランスが取れる。法務は Legal Affairs で、比較的規模が大きな大学に設置されている。例えば、大学間の学術交流協定書の草稿が出来上がると、この部署に回され、内容を厳しくチェックされるため、時間を要する。例えば、筆者が以前担当した米国州立大学との協定締結交渉では、一旦は担当者間で内容の合意に至っても、legal office を経て数ヶ月以上かかったりする。

入試は直訳すると entrance examination だが、実際の英語表現は入学許可の意の Admission が広く使われている。これは、日本などアジアの一部では出願者に希望大学での入学試験を課すが、他国・地域では概ね出願書類と電話面接等で入学可否を決定することが背景にあり、この意識の方が国際通用性もある。AO 入試は Admissions Office の略語を付記した和製語(日英語混在なので「和製英語」という言い方は避けた)である。関連して、英語圏では通常、オープンキャンパスを open house と呼んでいる印象がある。

教務は直訳すると academic affairs だが、英語圏では一般に registrar's office と名付けられる、履修登録 course registration、教育支援 academic support、成績・各種証明書管理 transcripts & certificates などの業務を行なっている。

学生支援系で student service の響きが日本の大学で誤解・敬遠されがちだが、支援の意の service は、教育 education、研究 research と共に世界共通語である。奨学金系の financial aid は財政支援の意で、scholarship grant(給付型奨学金)及び student loan(奨学ローン)を指す。

IV. 大学の構成員 Constituents

ここでは、大学構成員である教員 faculty、職員 staff 及び学生 students 各々の身分や職位を表わす日英表現を中心に考察する。

教員 Academic staff

教員の英語名称は一般に faculty 又は faculty member であるが、academic staff、academic(s) と表現することもある。教員は、事務職員(administrative staff)と明確に区別される一方で、教育職員(academic staff)であり、欧州諸国等では両語の共通部分の staff を教職員の総称として用いることもある。教員の各職位の英語表現は、基本的に米国大学に沿う形で、教授、准教授、講師、助教、博士研究員(ポスドク)を各々 professor、associate professor、assistant professor、lecturer (instructor)、postdoc とする大学が大勢かと認識しているが、講師を lecturer、助教を assistant professor とする場合もある。また、米国大学のケースで instructor を lecturer より上位の職位としたり、senior の称号を付与して例えば Senior Lecturer を Lecturer の上位職としたりする場合もある。一方、英国大学では、professor が最上位であることを除き職位の名称やレベルが異なり、Professor 以下は Reader, Senior Lecturer, Lecturer の順となる。次頁の表 1 はこれらを整理して比較したものである。ちなみに、英語圏大学には、所属教員向けに Faculty Handbook が用意されていて、教員の職位や処遇について詳しく記載され公開もされている。本稿でも、教員研修でかつ

てお世話になった米国コーネル大学の Faculty Book⁴も合わせて参考にした。

表 1 教員職位の日英語比較

日本	米国	英国
教授	Professor	(Full) Professor
准教授	Associate Professor	Reader
		Senior Lecturer
講師	Assistant Professor	Lecturer
助教	Instructor	
	Senior Lecturer	
	Lecturer	
	Research Associate	Research Fellow
博士 研究員 (ポスドク)	Postdoc	Research Assistant Postdoc

文科省(2004)、増田(2019, p.148)、European University Institute(2019)を参考に作成

表 1 に記載していない職位のうち、名誉教授は professor emeritus 又は emeritus professor、また保健医療分野の教員職位である clinical professor は任期付の臨床教授で教育が主業務となるようである。助手は、2000年半ばの法改正以後は極めて多様な意味合いを持ち得る職位に変容し、大学により扱いも異なる。助教の前段階の教員職階として導入する機関もあれば、研究助手として定年を迎えるキャリアパスも存在する。また、助手には、TA や RA もあり、後者は Residence Assistant の意もあるが、いずれの場合も大学院生が担う。

教員の雇用形態については、終身雇用が tenured、終身雇用の資格を有する tenure-track、非テニユアトラック non-tenure track positions に分かれる。例えば、米国の場合 assistant professor が tenure-track で 6~7 年の審査を経て、終身雇用の associate professor となり(ロバーツ・竹内、2017)、更に業績を積み上げれば professor 昇任への道が開かれている。ちなみに、professor は准教授に留まらない完全な教授ということで、full professor とも呼ばれる。これらの教員職位に、adjunct, visiting などを付記すると、visiting scholar 客員教員、adjunct faculty (米)/part-time lecturer 非常勤講師と各々なる。日本の大学に特有と思われる特任教授は specially-appointed professor と直訳調に表現されている。外国人(外国籍)教員は international/foreign/foreign-born faculty などとなるが、non-Japanese faculty という言い回しもある。これらの任期付教員は fixed-term faculty とも称されている。

教員職位に専門分野を付記する場合は、組織表記と同様に専門分野名を of の後に置く形と of を介さずに直接前に置く形がある。具体的には professor of psychology 心理学教授、professor of sociology and anthropology 社会学・文化人類学教授、Biology and ecology associate professor 生物学・生態学准教授、Engineering and urban planning faculty 工

⁴ Cornell University Faculty Handbook:

<http://theuniversityfaculty.cornell.edu/dean/the-rules/faculty-handbook-2/> (2019年11月22日閲覧)

学及び都市計画専門教員、humanities professors 人文系教授等様々な例が見られる。

職員 Administrative staff

事務職員を表わす英語表現は administrative staff、support staff、administrative assistant、officer、administrator など多様である。このうち administrator は学長等を含む行政職員の総称としても使われるが、通常は上級職員を示唆する用語なので、誤解を避ける意味では administrative staff 等が適切であろう。事務補佐員は assistant administrative staff 等と表現できる。施設や情報システム等の技術職員は technical staff である。雇用形態別では、正規職員 permanent staff、契約職員 contract staff、そして、非常勤職員 part-time staff、派遣職員 temporary staff/temp (staff) と表現されている。正規職員の意で日常的に用いられるプロパー (proper) は英語に該当表現が見当たらず和製英語と思われる。

ところで、海外大学では、一般に職種が学歴、専門分野、経験年数により職務が細分化されており、職員は専門分野の知見や経験のある専門職員・スペシャリスト professional staff として雇用されるので、キャリア志向が強く流動性も高い。それに対して、日本の事務職員は一般にジェネラリスト・総合職員 generalist として雇用され、在籍年数 length of service や年齢に基づく年功序列 seniority system の慣行により、1つの分野ではなく、様々な分野を経験しながら昇任し、行政職としてのキャリアを積んでいく。

従って、前述の事務組織と比べると、日英表現の比較はある意味至難の業だが、解決策として、例えば職位を表現する場合に、日本の事務組織の各部署は専門分野別であることを活用して部署名を職位に直接冠する方法がある。例えば、奨学金担当者であれば financial aid officer、学生支援課長であれば student services manager、同課の奨学金担当係長が financial aid officer/manager 又は職位名と部署名を併記して、Manager, Division of student services、研究支援課職員であれば Staff, Research support services section などとすれば対外的に明確となる。

事務職員は教育職員と同様に、昇任等身分の状況に応じて assistant (補佐)、associate/vice (副、次)、deputy (代理)、acting (臨時代理)、interim (臨時) 等を付記して、係長 assistant manager、課長 section manager、更に副部長／次長 associate (administrative) director、部長 administrative director と表現することができる。事務方トップの事務局長は Executive administrative director となるが、英国では Registrar と称する(隅田、2004、p. 76)。ただ、registrar は米国では教務担当職員なので要注意である。

国際高等教育の世界では、教壇を完全に離れて教員から専任の管理職員になる者もいる。前述 SUNY の知人で、学生との別れを惜しみながらも仏文学教授から行政職 Associate Director へと舵を切った女性職員やロシア研究の専門家として尽力した後、国際教育プログラムの Director となり、数年後更にアゼルバイジャンの大学学長に転職した男性職員、米国南部の大学で7年勤務した後に SUNY に来た専門職員等々、例を挙げればきりが無いが、教職員の流動性が高いことは確かなようである。

学生 Students

学生は、まず学部生が undergraduate (undergrad) students, undergraduate、短縮形の undergrad である。大学院生は graduate (grad) student 又は postgraduate student となる。修士(博士前期)課程学生は master's students, 博士(後期)課程学生は doctoral students、PhD students 等と表現される。

国内在住の一般学生は domestic students、外国人留学生は international students (foreign students, overseas students も散見) と各々表現される。大学院研究科に在籍する外国人留学生(研究留学生)は international graduate students である。ただ、研究留学生という言葉は国内の関係者以外には馴染みがない。この他、国内在住の外国籍学生の場合には foreign-born students と表現できるが、身分的には在留資格により上記何れかに落ち着く。また、学位(academic degree)取得目的か否かという観点から、degree-seeking students (学位取得を目的とする学生)、non-degree-seeking students (学位取得を目的としない学生)という言い回しも国際高等教育ではよく使われる。すなわち、前者が正規生で後者が非正規生ということになる。正規生の英語表記は full-time (全日制の)、又は matriculated students で、非正規生は part-time (非全日制の) students, non-matriculated students) と各々表現される。この visiting の解釈は教員や研究員に付記する客員(客員教授等)というより、短期の一時滞在者(sojourner)という意味合いである。

非正規学生の英語表現は、科目等履修生が visiting students、研究生が research students、聴講生が auditing students、協定大学からの交換留学生(交換学生)が exchange students と各々なる。ただ、日本の大学は交換学生を特別聴講(学)生 special auditing students の身分で実際は受け入れるため、同様の身分の国内学生と何ら区別がない。用語解釈上の混乱を避けるためにも、本来であれば、外国人特別聴講生 foreign special auditing students とすべきであろう。この他、前述の TA・RA の他、student assistant (SA) 等在学中に非常勤職員として、事務組織等で働く者もいる。米国大学では SA としての経験がそのままキャリアパスに繋がったりする。

加えて、米国では高校卒業後時間を経て進学する 25 才以上の学生の意で non-traditional students という表現があり、高校卒業後すぐに進学する traditional students と対比される。筆者も以前米国の州立大学で日本語教育に携わっていた頃、教え子に小学生の娘さんと同伴で出席していた母親学生や夜間にフルタイムの仕事をも持つ勤労学生がいたことをよく覚えている。実際に米国では、このような non-traditional students の比率が高いようである。白人学生 white students が多数派 majority である米国の大学では、アジア系、アフリカ系、ヒスパニック系など少数派の学生は minority students として言及される。人種のるつぼである米国各大学の公開データには人種別の在籍学生比率がたいがい掲載されており、出願者や保護者が参考になっている。多文化共生社会に確実に向かっている日本の大学もいずれそのような統計を入試広報資料に活用する日が訪れるだろうか。

最後に、出願から入学卒業に至るまでの各段階の身分の呼称にも言及しておきたい。改めて追ってみると、実に多岐に渡ること新鮮な驚きを感じる。以下、順番に列挙してみる。

受験生 Prospective students, future students

志願者(出願者) Applicants

入学許可者(合格者) Admitted students (Accepted students)
新入生 Incoming students
継続学生 Continuing students, returning students
休学者 Students who have submitted a leave of absence
復学者 Returning students, returnees
在学学生 Current students / 在籍学生 Enrolled students
1年生 First-year students (Freshmen)
2年生 Second-year students (Sophomore)
編入学生 Transfer students
3年生 Third-year students (Junior)
4年生 Fourth-year students (Senior)
卒業見込者 Graduating students
卒業生(OB・OG) Graduates (alumni) / 同窓会組織 Alumni associations

V. おわりに

高等教育関係者にとって、コミュニケーション・ツールとしての日英語の役割は今後益々重要になってくる。執行部は勿論のこと、専門分野のスペシャリスト(content specialists)である教員、行政のジェネラリスト(administrative generalists)である職員にとって、国際高等教育用語を解釈し理解しようとする姿勢は国際舞台では欠かせない。文化や価値観、教育制度の相違から生じるミスコミュニケーションを乗り越えて、よりよい仕組み作りのために相手方と同じ土俵で協働する過程で、「ことば」は重要な鍵となる。限定的ながら、本稿での考察が多少なりとも高等教育研究・実践の一助となれば誠に幸いである。

参考文献

- アキ・ロバーツ・竹内洋(2017). 『アメリカの大学の裏側「世界最高水準は危機にあるのか」』.
東京:朝日新聞出版.
- Cornell University Faculty Handbook <http://theuniversityfaculty.cornell.edu/dean/the-rules/faculty-handbook-2/> (2019年11月22日最終閲覧)
- European University Institute (2019). Academic ranks in the United Kingdom
<<https://www.eui.eu/ProgrammesAndFellowships/AcademicCareersObservatory/AcademicCareersbyCountry/UnitedKingdom#Higer>> (2019年11月14日最終閲覧)
- 羽田貴史(2019)「高等教育研究の制度化と大学教育センター」『名古屋高等教育研究』第19号、5-16頁.
- 増田直紀(2019). 『海外で研究者になる 就活と仕事事情』. 東京:中央公論新社.
- 文部科学省(2004). 「諸外国における大学教員の職の在り方について(参考資料)」中央教育審議会大学分科会(平成16年12月9日). <https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/04120901.htm> (2018年12月5日最終閲覧)
- 隅田英子(2004). 「英国の大学職員～Staff Developmentという視点からの一考察」大場淳編 『諸外国の大学職員<米国・英国編>』高等教育研究叢書79. 広島:広島大学高等教育開発センター.

- 田村幸男(2006).「わが国の分散キャンパスの研究－実態の調査・分析とメリット化策の提案－」『山形大学紀要(社会科学)』第37巻1号, 53-90頁.
- 山本清(2015).「ガバナンスの観点からみた大学組織の変遷」『高等教育研究』第18集、29-47頁.